



阪神・淡路大震災

## 大震災いまだ終わらず 転換せよ「人間復興」中心へ

1995年1月17日、犠牲者6,432人、全半壊（焼）47万戸の被害をだした阪神・淡路大震災から5年がたちました。

わたしたちは、被災者の立場でこの5年間を検証。仮設住宅から復興住宅に移ったものの、「コミュニケーションの破壊、二重ローンで生活苦、市場・商店の激減と住民が戻らず商売がなりたないなど生活再建は「程遠い」という実態がうきぼりになりました。

### 17日 早朝追悼集会

震災から5年目の今年も、犠牲者のめい福を祈るため、例年よりも多い250人もの方が諏訪山山頂での追悼集会に参加しました。詩の朗読の中、菊の花を献花し人間復興への思いをつよめました。



### 17日 県民大集会

住民の真の生活再建できるまでがんばろう！

今年で五回目を迎える県民集会在メリケンパークで開かれ、3,000人以上が参加しました。

15歳で震災にあい、妹を亡くした加藤さんは「妹の死をうまく受け入れられず、心のケアを受け、多くの人に支えられ、少しずつ前向きに生きられるようになりました。みなさんもがんばって下さい」と声をつまらせながら訴えました。

参加者の代表が舞台上に上り、力強く1分ガンバルコールをし、生活再建のたたかいへ決意を固めあいました。





## 16日 被災者ネットワーク結成

阪神・淡路大震災の被災者が立ち上がり、生活再建・住宅再建・営業債権・雇用の場の確保・元居た街に帰りたいなど、被災者の声を国・県・被災市町に届け、要望の実現を目的に「被災者ネットワーク」が結成されました。

会場には、各地域、復興住宅住民など70人がつめかけ、「被災者が復興してこそ復興」と運動を進めることを誓い合いました。

### 来賓あいさつ

小林洋二氏（災対連代表世話人・全労連議長）

金子満広氏（共産党中央委員会副委員長）

### メッセージ

（団体）

市民＝議員立法実現推進本部 代表・小田実氏 事預局長・山村雅治氏 奥尻島青苗火災保険金を請求する会 顧問・制野征男氏 雲仙普賢岳火山災害救援対策島原南高共同センターを代表して 上野泉氏（島原市議） 阪神被災者を支援する東京都民有志の会 代表・柴田勇雄氏 杉並を考える会 事務局長・島崎一栄氏 茨城県原発を考える会 斉藤としひこ氏

（国会議員）（アイウエオ順）

石井一二氏（参院議員・自由連合） 大沢たつみ氏（参院議員・共産党） 大淵絹子氏（参院議員・社民党） 阪上善秀氏（衆院議員・自民党） 谷洋一氏（衆院議員・自民党） 戸井田とおる氏（衆院議員・自民党） 中川とも子氏（衆院議員・社民党） 原健三郎氏（衆院議員・自民党） 藤木洋子氏（衆院議員・共産党） 宮本いちろう氏（衆院議員・自民党）

1月16日



「震災 5年を検証する」報告集会に500名が参加  
公的支援の必要性を浮き彫りにしたシンポジウム

「全国防災問題交流集会」には全国から100人が参加

1月17日



午前5時46分、犠牲者のめい福を祈り献花  
長田の復興状況の説明を聞く（2コース行われたフィールドワーク）  
商店街をデモ行進する県民集会参加者



## 阪神・淡路大震災 5周年を検証 国と自治体の救援・復興施策を問う

### 検証報告

#### 生活再建はいまだならず

復興県民会議代表委員  
菊本 義治



被災者の生活再建はいまだなされていない。一方もうけた者もあり、復興格差が広がっている。災害公営住宅に入る人はより高齢・貧困に、自営業者は売上が戻らず、自力再建もローン漬け。復興計画は失敗した。なぜか。

公的資金投入が遅すぎ、けちりすぎた。早く大量に資金を入れるのが効果的だが、調査も十分にしなかった。個人補償はいまだなし。では何をすべきか。五項目提言を推進する

#### 弱者対策を優先にして

兵庫県社会保障推進協議会  
内藤 三義

災害復興公営住宅での生活再建の現状は、階層性が凝縮していること。避難所 仮設復興住宅と移るたびに、より高齢者・低所得者が凝縮していき、エンゲル係数が四割近いと推定される。健康状態も階層性を伴う。生活保護受給率は25%を超えていた。弱者への対策を優先してほしい。

#### 利子返済に据置措置を

兵庫県商工団体連合会  
武貞 直人

地元市場・地場産業が回復していない。一方的な再開発・区画整理が店舗と住宅の再建を遅らせている。97年の消費税引上げも打撃となった。業者は借金の棒引きよりも返せる環境と条件を求めている。

#### 希望と現実のミスマッチ

日本共産党神戸市議員団  
西下 勝

災害公営住宅では65%がもとの住まいの区に戻れなかった。被災者の希望と実際のミスマッチが目立つ。マンション・二戸建で自立再建した人でもローン地獄であり、個人補

償を望む声が5～7割も出た。区画整理地域で自己再建の見通しが立たない人6割。行政は住民の声を聞くべきだ。

## シンポジウム

要求を出し運動しましょう

**神戸商科大学教授**

菊本 義治

復興は被災者自身が立ち上がるしかない。そのために公的支援は必要です。形はいろいろあってもいい。二重ローンの返済免除・軽減、家賃の減額、低家賃住宅。要求を出し運動しましょう。今やめてはいけません。

**被災者ネットワーク代表**

安田 秋成

仮設から災害公営住宅へ移った高齢者の自立とは、安全と節約のため、たまにしか買い物に出ず、人づきあひしないことだといわれます。お年寄りの生活を考えた住宅が必要です。

**市民＝議員立法実現推進本部事務局長**

山村 雅治

「被災者支援法」の成立にがんばりましたが、あれもいわば不十分でした。当時住専に予算投入して被災者ほか多くの人が怒りました。国の責任で個人補償させるべく今後も努力するので、よろしく。

**前京都府立大学学長**

広原 盛明

復興の指標は人口が戻ること。それができないというのは、計画がまちがっていたということでしょう。そこで生活する人のための計画にするべきです。復興計画を抜本的にやり直した方がいい。

**日本共産党衆議院議員**

穀田恵二

台湾では震災時に個人給付が即刻されています。国家中枢の政治家が現地に飛んで調査

もしている。この集會にメッセージを寄せた日本の政治家にも働いてもらいましょう。まず実態調査を、支援法の改正を。

## 全国防災問題交流集會

### 21世紀の防災のあり方を論議

昨年十月に結成された「災対連」がはじめての全国集會を神戸で開催し、国土研の大屋さんは「憲法で保障された生存権を守るため災害運動を広範な人々と地域から起こしていきたい」と訴え、震災研究センターの浅野さんは「被災者の生活復興はより悪くなっている」と報告。また科学者会議の中山さんは「台湾は阪神大震災からいろんな事を学んだが日本は・」都職労の佐藤さんからは「石原都政の危険な策動」が報告されました。

## 自治体要請行動

### 被災者の生活再建へ5つの提言

#### 兵庫県要請

復興県民会議代表11人が参加し、復興本部畑総括部長（他7人）に要請。

#### 神戸市要請

市民団体、復興県民会議の16人が要請。



